

令和7年12月12日

佐世保市長 宮島 大典 様

佐世保市保健福祉審議会
委員長 韓 榮芝

高齢者福祉専門分科会
分科会長 池永 英恒

「敬老特別乗車証交付事業」の今後の在り方について（答申）

令和7年5月23日付け7健第162号により諮問のありました「敬老特別乗車証交付事業」の今後の在り方について、当審議会高齢者福祉専門分科会で慎重に審議を重ねた結果、長く市民に寄り添う制度となることを期待し、下記の意見を添えて答申いたします。

記

○審議の結論

現行事業におけるバスの利用状況や令和5年度に実施された市民アンケートの結果によれば、健康増進の手段として交通費助成制度が一番求められている状況であることから、市民の意見を反映させる点からも施策の方向性は交通費助成による「外出支援事業」が最も優先度として高いものと思われる。

については、現行事業のような事業者負担を伴う制度を見直し、将来にわたって持続可能な事業となるよう事業費の縮減という観点からも検討し、現利用者・未利用者・佐世保市のすべてが「三方よし」となるような制度への見直しを求める。

あわせて公平性の観点から、すべての対象者が利用できるような制度とし、限られた財源であることから、適正な利用ができるよう周知・広報を図っていくこと。

- ・事業費 1人当たり 年額8千円
- ・交通モード バス、鉄道、タクシー等、様々な公共交通機関で利用できる制度
- ・利用形態 ICカード等、デジタル機器の活用を基本とする

○要望事項

1. 現行事業は買い物や通院時の利用等、生活支援的な要素も多分に含まれていること、また、交通不便地区に対する移動手段確保といった公共交通対策についても必要であることから、縮減できた財源を活用した対策を実施するなど、市の政策として関係部局が横断的に協議を進めていくこと。
2. 「外出支援事業」のみではなく、ウォーキング活動等に対しポイントを付与するなど、健康増進を目的とした事業についても複合的に検討すること。
3. 本答申は、現在の状況にて提案するものであり、今後、社会状況の変化に応じ検証を行っていくこと。

以上